

M&Aの選択肢が大きく広がった

# 改正産業競争力強化法の 法務・税務

第1章

譲渡損益への課税の繰延べ

改正自社株対価M&Aの活用ポイント

第2章

株式の現物配当の円滑化とスピンオフ税制の創設

スピンオフの活用ポイント

第3章

株式等売渡請求制度の要件が緩和

スクイーズ・アウトの改正ポイント

大石 篤史(森・濱田松本法律事務所 弁護士・税理士)  
間所 光洋(森・濱田松本法律事務所 税理士)  
緒方 航(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

日本産業の生産性向上を達成しグローバル競争で勝ち抜くため、大胆な事業再編を行う会社を支援するべく、産業競争力強化法が改正・施行された。本稿では特に、①自社株対価M&A、②スピンオフ、③スクイーズ・アウトに関する法務・税務面について、近年の税制改正とあわせて解説いただいた。